

世界連邦 Newsletter

2018年 5月28日
第647号

発行所



世界連邦運動協会

World Federalist Movement of Japan

〒107-0052 東京都港区赤坂 7-2-17 赤坂中央マンション 303

電話 (03) 6438-9442 F A X (03) 6438-9443

E-mail: info@wfmjapan.org Twitter : wfmjapan

URL: <http://www.wfmjapan.org/>

郵便振替 00190-6-29964

1部100円 (年6回 奇数月1回28日発行)

第73回全国定例総会開催



世界連邦運動協会の第73回全国定例総会が5月13日東京・市ヶ谷の JICA 地球ひろばセミナールーム 600 で開催された。2017 年度の一般会務報告および決算報告を承認し、2018 年度の運動方針・活動計画および予算を決定して閉会した。

はじめに中野寛成会長代行が以下のごとく挨拶。

“最近、発信型・劇場型の政治家が増えているが、カールシュミットは「大きな改革を目指す者は静かに話す」と述べている。我々の運動は国連を発展させ世界連邦を実現し、国際法を世界法に発展させることである。私は長崎出身で4歳の時に被爆した。

たまたま夏休みで父の田舎に行っていて命は助かったが、自宅は跡形もなく消えていた。ピカドン「ピカ」でまず目の前が真っ白



中野寛成会長代行

になり、次に大地

を揺るがす「ドン」が来た。そして山の向こうからキノコ雲がのぼったのを見たのが幼児体験である。私の親戚のほとんどは肝臓ガンで亡くなった。肝臓ガンはかなり人を苦しめるものである。原爆は人が亡くなる時まで、ここまで人を苦しめるものか、こういうことを再現させてはならないというのが私

の運動の原点だ。今日の総会に合わせてくれるかのように昨日の毎日新聞に、湯川秀樹博士の日記が見つかったことが載っていた。その日記には、ビキニ水爆実験の際に、湯川博士が「行動の人」になった様子が記されている。いろいろな人がいろいろな思いでこの運動を行なっている。この運動は波があるかもしれないが、決して途切れるものではない。我々のやっていることは種火であり、そこから SDGs (持続可能な開発目標) などの動きにつながっていく。平和への歩みは間違いなく前進している。”

続いて世界連邦日本国会委員会委員長の衛藤征士郎衆議院議員からの祝辞が読み上げられた。

その後、赤松賞授与式が行われた。まず、日下部禧代子理事長が赤松賞について紹介し、赤松常子氏が女性や労働者の地位向上などに身を挺して活動した経歴を説明された。特に、赤松氏が理論だけで



日下部禧代子理事長

なく、実際に工場で働き、労働者の中に飛び込んでいったこと、戦前に官憲の弾圧にも負けず女性参政権獲得のために闘った話などは、赤松賞の重みを改めて感じさせるものだった。また、日下部理事長は、現在、女性の衆議院議員が10.1%に過ぎないこと、研究者のうち女性が15.3%に過ぎないこと、女性地方議員がゼロの自治体が三分の一も占めること、それらの結果、世界経済フォーラムが毎年発表する男女平等の度合いを示すジェンダーギャップ指数において、2017年に日本は過去最低記録を更新し、144か国

中114位であるなどの数字をあげた。この現状は赤松氏が目指した理想とはほど遠く、女性が人口の半分を占める以上、この現状を放置して平和は実現しないので、この現状をどう変えていくかを考えていくべきであると述べた。さらに、選挙で男女の候補者数を可能な限り均等にするよう政党などに求める「政治分野における男女共同参画推進法」を紹介、努力義務だけで拘束力がないが、注目してほしいと述べた。（総会の3日後の5月16日にこの法律は成立



隆久昌子さんと日下部理事長

した。) 続いて受賞者・隆久昌子氏(世界連邦北海道)の経歴と業績が紹介された。隆久氏は株式会社ハピネスを経営なさっており、山の幸染めを

広め、健やかな心育てに尽力し、ヒバクシャ国際署名も数多く集めてこられた。日下部理事長から赤松常子顕彰会の表彰楯と副賞10万円が授与された。隆久氏は、おおよそ以下のごとく挨拶された。

“昨年はヒバクシャ国際署名を集めるチャンスをいただき、みんなで頑張った。国民の8割は世界連邦宣言をした自治体に住んでいるのだとアピールして署名を集めた。取引先の企業の中にも、説明の場をくださる所が現れた。今回は赤松賞という重い賞をいただいた。これからもこの運動を「みんなでやろう

ね」と伝えていきたい。”(なお、隆久氏は当日、副賞の10万円を当協会へ寄付された。)

授賞式後、議事に入り、仮議長に平岡五城氏が選ばれ、総会役員の選出が行われてから、議長に選出された平口哲夫執行理事が議事を進行し、資格審査委員会の付託をうけた猪子恒氏から今総会の成立が宣言された。2017年度一般会務報告：本部の阿久根武志事務局長から、核兵器禁止条約採択に関する声明、第33回世界連邦日本大会 in 大阪などについて報告があった。2017年度決算報告：阿久根事務局長から2017年度収入6,199,958円、支出5,711,059円、差し引き当期差益金488,899円の決算報告が承認された。つづいて規約改正が承認され、直ちに発効した規約に基づき理事・監事等の選出が行われた。日下部氏に引き続き理事長を担当していただくことが決まるとともに、理事・執行理事・監事等が決定された。2018年度運動方針・予算案：全体的な方針については塩浜修常務理事から、各委員会の活動計画については城忠彰理論・政策委員長、塩浜修政治活動副委員長、猪子恒組織委員会副委員長、大津智史事務局次長(教育広報委員会・国際委員会関係)、木戸寛孝財務委員長から説明がなされ、2018年度予算案と共に承認された。支部提案：北海道支部の高倉知子代議員から、政府に世界連邦探求委員会事務局設置を求める政策提言をしてほしい旨の提案がなされ、今後、執行理事会で検討されることになった。

閉会式では8月18日亀岡市での日本大会の開催が紹介され、世界連邦の歌を合唱して閉会した。

(阿久根 武志)

2018 年度運動方針

私たち世界連邦運動協会は、本年8月6日に創設70周年を迎える。その創設は、広島被曝3周年を機として行われたものであった。

以来、私たちは一貫して、人類共生の理想と、核兵器の必要のない世界実現を目指し、その手段として世界連邦を創設し、武力ではなく世界法によって紛争を解決する仕組みを提唱してきた。その後、地球温暖化、感染症の拡大、難民問題など、国家の枠組みを超えて世界全体で対処すべき課題が増加する

につれ、私たちが対象とする課題も増えているが、核兵器なき世界の探求の重要性に少しも変わりはない。

昨年、核兵器禁止条約が採択され、その実現に尽力したNGO団体ICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)がノーベル平和賞を受賞した。ヒバクシャ国際署名に協力してきた私たちも、この受賞を大いに歓迎している。この受賞には、核兵器廃絶が喫緊の課題であること、そのためにNGO・市民社会の役割が重要で

あるとのメッセージが込められていると解することができる。残念ながら日本政府は核兵器禁止条約に消極的な態度をとっているが、対人地雷禁止条約・クラスター爆弾禁止条約・国際刑事裁判所(ICC)設立ローマ規程などにおいて、市民が大きく声をあげることで政府を動かしていったことを思えば、核兵器禁止条約においても同様のことを成し遂げることができよう。

この70年の運動の中で、1都2府25県208市区町村において世界連邦自治体宣言がなされ、2005年には衆議院、2016年には参議院において世界連邦国会決議もなされた。

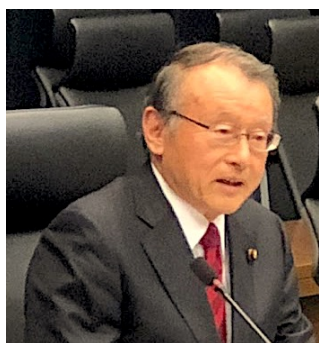
決議の中では、わが国が率先垂範して人類の平和と助け合いのために努力すること、国際機構の改革強化・国際法の発展・核兵器廃絶など軍縮外交の推進・人間の安全保障の実現を含む世界連邦実現への

道の探求に最大限の努力をすべきとうたわれている。衆参両院の意志がこのように示されているわが国において、憲法改正の論議に国際法の発展という視点を欠かすことはできない。

私たちは、政府がこの決議に基づいて早急に世界連邦実現の道の探求にとりかかることを求める。また、地球温暖化対策・軍縮不拡散・難民問題・SDGs(持続可能な開発目標)などの地球規模問題に対応するにあたっては、世界連邦国会決議を意識し、決議を持つ国としてふさわしい行動をとることを要請する。

私たちもまた、創設後70年経る中で、新しく取り入れるべき点は取り入れ、根本となる理念はぶれることなく守り、新しい世代の国民に世界連邦の理想が的確に理解されるように尽力し、世界連邦実現の条件を整える運動を力強く推進する。

国会委員会が総会と研修会を開催



中川正春事務総長



衛藤征士郎会長



4月12日午後5時より参議院議員会館特別会議室において、世界連邦日本国会委員会の2018年度総会と研修会が行われた。

まず役員人事の審議が行われ、第17代会長に衛藤征士郎氏、第13代事務総長に中川正春氏が就任した。昨年の衆議院解散時に議員を勇退した谷垣禎一氏や横路孝弘氏も引き続き顧問として残るほか、大島理森衆議院議長・伊達忠一参議院議長や菅直人元総理を顧問に加えるなど、重厚な役員体制となった。衛藤征士郎新会長、新しく顧問に加わった伊吹文明氏が挨拶した。前年度活動報告・決算、今年度活動計画案と予算案について塩浜事務局長から説明があり、全て原案通り可決された。

研修会は、世界連邦宣言自治体全国協議会の山崎善也会長(京都府綾部市長)から「自治体における世界連邦運動の取り組みについて」、長谷川祐弘元国連事務総長特別代表から「国連改革について」の2本立てで行われた。

山崎善也氏の話:中東和平プロジェクトとしてイスラエルとパレスチナから紛争で肉親を亡くした遺児を招いて日本で交流してもらっている。今まで10回開催した。最初はぎこちない関係だが、最後は友情が育まれる。「自分たちの親の世代では和平は難しいかも知れないが、自分たちの世代ならば和平が実現するかも知れない」という言葉を残してくれた子

もいた。そういう言葉が、このプロジェクトを続けていく動機付けの一つとなっている。また、自治体職員から「1人1日100円募金」というものを行なっている。その資金を中東和平プロジェクトの渡航費にも充てているし、ユニセフやUNHCR(国連難民高等弁務官事務所)などへの寄付にも充てている。我々は微力ではあるけれども、決して無力ではないと信じて着実に歩んでいきたい。

長谷川祐弘氏の話:「カントが永久平和を述べて以降、19世紀の欧州協調、20世紀の第1次世界大戦後の国際連盟設立から第2次世界大戦後の国際連合設立に至る理由を分析し、今あらためて国連が「紛争のない世界を築くために何が必要か」ということを突き詰める必要があると思う。そこで、ブトロス・ガリ事務総長の「平和への課題・開発への課題・民主化への課題」、コフィ・アナン事務総長の「より大きな自由を求める思想」、潘基文事務総長の「HIPPOパネル」設立など、これまでの国連事務総長の政策も踏まえたうえで、現在のグテーレス事務総長の政策である「政治の卓越性と紛争予防」の重要性を見直すべきである。そしてR2P(保護する責任)の理論的土台でもある、人間の安全保障を、より分かりやすく理解してもらうため“People First”というドクトリンを広めることをすすめたい。また、日本は第二次世界大戦後に一貫して正しいことをしてきたと考える。日本は、ウエストフェリア体制と一国覇権の下で平和と安全を維持することだけでなく、グローバルガバナンスの下で公平公正な国際社会を築きあげることが、日本国憲法そして国連憲章の求めている世界像だと考えて政策を進めてきたと言えるからである。そして日本はこれからも、憲法の前文にある「名誉ある地位」を得るために、国連平和活動の重要性を、認識すべきである。」

衆議院外務委員会委員長の中川泰秀氏からは国連の本部機能を日本に誘致する構想が紹介された。

この総会のために大阪から上京した世界連邦運動協会の中野寛成会長代行による閉会挨拶:SDGs(持続



可能な開発目標)は世界連邦と理念が一致するものである。今、お笑い芸人の事務所や民間企業がSDGsの啓発のために頑張っているのに、国会での認識が足りないのが残念だ。もっとSDGsへの認識を深めてほしい。

国会委員会役員一覧

顧問:伊吹文明(衆・自民)、岸田文雄(衆・自民)、野田毅(衆・自民)、谷垣禎一(元・衆)、中野寛成(元・衆)、横路孝弘(元・衆)、江田五月(元・参)、菅直人(衆・立憲)、大島理森(衆・無所属)、伊達忠一(参・無所属)

会長:衛藤征士郎(衆・自民)

筆頭副会長:額賀福志郎(衆・自民)

副会長:逢沢一郎(衆・自民)、河村建夫(衆・自民)、井上義久(衆・公明)

事務総長:中川正春(衆・無所属)

事務総長代理:魚住裕一郎(参・公明)、谷畑孝(衆・維新)、柴山昌彦(衆・自民)

副事務総長:笠井亮(衆・共産)、小熊慎司(衆・国民)

常任理事:竹本直一(衆・自民)、左藤章(衆・自民)、猪口邦子(参・自民)、中川雅治(参・自民)、遠山清彦(衆・公明)、石川博崇(参・公明)、阿部知子(衆・立憲)、福島瑞穂(参・社民)、玉城デニー(衆・自由)、藤末健三(参・無所属)

監事:井上信治(衆・自民)、逢坂誠二(衆・立憲)

(塩浜 修)

8月に日本大会を亀岡で開催

世界連邦推進日本協議会主催の世界連邦日本大会が本年8月に亀岡市で開催されることとなった。これは宣言自治体協議会の働きかけで、亀岡市のご協力のもとに世界連邦宣言自治体全国協議会総会に合わせて開催されるものである。以下がその概要である。

世界連邦運動 70 周年記念 第 34 回世界連邦日本大会 2018in 亀岡

主 旨: 亀岡市は、昭和 30 年、市制施行と同時に「世界連邦平和都市」を宣言した市として、毎

年 8 月を「平和月間」と位置付け、様々な平和の取り組みを進めている。また、平成 22 年には「核兵器廃絶」の趣旨を込めた「世界連邦・非核平和都市」を新たに宣言し、「核なき世界」への実現を願い、平和を希求する想いを広く内外に発信している。

今回この大会を機にさらに、広く世界に向け、世界恒久平和への想いをアピールする。

日 時:平成 30 年 8 月 18 日(土)13:30~16:00

場 所:ガレリアかめおか 大広間

主 催:世界連邦推進日本協議会(会長 海部俊樹)

【構成】世界連邦運動協会

世界連邦日本国会委員会
世界連邦宣言自治体全国協議会
世界連邦日本宗教委員会
世界連邦日本仏教徒協議会
世界連邦文化教育推進協議会

後援：(予定) 外務省、文部科学省、京都府
企画・運営：第34回世界連邦日本大会 2018in 亀岡実行委員会

【構成】 亀岡市、亀岡市議会、亀岡市教育委員会
亀岡市自治会連合会、亀岡青年会議所、
かめおか宗教懇話会、宗教法人大本、
亀岡市神社総代会、亀岡ライオンズクラブ、
亀岡保津川ライオンズクラブ、亀岡ロータリークラブ、
亀岡中央ロータリークラブ、
国際ソロプチミスト亀岡
プログラム (懇親会(昼食))

- (1) 開会
- (2) 黙とう
- (3) あいさつ
- (4) 来賓あいさつ
- (5) フォーラム：中東和平プロジェクト
- (6) 記念講演 (講師：千 玄室大宗匠)
- (7) 大会宣言

講師：千 玄室 大宗匠 1923(大正 12)年生まれ。
1964(昭和 39)年に裏千家第 15 代家元となる。戦争経験者として、お茶を通して平和を訴える活動を始める。ハワイ大学を始め、世界各国の大学で茶道を講じ、また茶道の学校も設立。15 大学より名誉学位および博士号を授与される。2002 年に長男に家元を譲り、千 玄室大宗匠となる。世界連邦運動協会顧問。
(横山 成之)

WFM 世界大会が 7 月にオランダ・ハーグで開催

WFM 世界大会が 7 月 9 日～13 日にオランダのハーグで開催される。世界大会は WFM 国際理事だけでなく世界連邦運動に関心のあるどなたにもご参加いただける。ただし会議はすべて英語で行われ、日本語通訳もつかない。

議題は CICC(国際刑事裁判所・ローマ規程の発展)、ICRtoP(保護する責任の発展)、UNPA(国連議員総会設置運動)、COPLA(南米刑事裁判所) など。会議への

参加登録料は 6 月 8 日までの申し込みで 200 米ドル、それ以降が 210 米ドル、当日会場払いが 220 米ドル、30 歳までの青少年は 99 米ドルとなっている。詳しくは下記 URL をご覧ください。

<http://www.wfm-igp.org/content/2018-wfm-igp-congress>

(阿久根 武志)

メーリングリストの活用を

現在、ニューズレターを年 6 回発行しておりますが、これだけでは会員間のコミュニケーションや情報伝達として不十分です。今回、それを補完するものとして二つのメーリングリストをご紹介します。

1. 支部間メーリングリスト: 支部等で行われるイベントのお誘い、あるいはすでに行われたイベントの報告・情報発信にお使い下さい。各支部から 1～3 名登録し、得られた情報をそれぞれの支部の皆様にお伝えください。登録は支部長に限られません。情報伝達の得意な方が代わりになることも可能です。

2. 議論用メーリングリスト: 政策、時事、組織運営などについて自由に議論するためのメーリングリス

トです。さまざまな思いで集まっているこの運動です。一つの意見に集約することは難しいでしょうが、議論すること、さまざまな意見に触れることは大切だと思います。自分とは異なる意見をも尊重し、マナーある議論が行われることを希望します。

メーリングリストへの登録を希望する人はメールの件名に「支部間 ML または議論用 ML 登録希望」と明記した上で本文に氏名、ペンネーム、E-mail アドレスを明記して satoshi.ohtsu@wfmjapan.com にご連絡ください。

(大津 智史)

世界連邦・北海道第 20 回総会開催

5月5日こどもの日に、午後1時半から、札幌エルプラザ2階にて「世界連邦・北海道第20回総会」が行われた。窪田一事務局次長から会議成立確認の報告、松藤日出男事務局長の司会で開会、荻野忠則代表の「世界を忘れるな、九条の根源」と題する挨拶。次いで窪田次長により、祝辞披露。祝辞1:世界連邦運動協会会長代行 中野寛成様「(前略)ますます危機的な国際情勢の中で、改めて使命感を強め、完全な核兵器廃絶と究極の恒久平和の実現をめざす世界連邦への道を急がせなければなりません。(後略)」、祝辞2:衆議院議員 吉川貴盛様、祝辞3:道議会議員 吉川隆雅様、祝辞3:前道議会議員 柿木克弘様。さら



に恒例の参加者自己紹介。

議長に日色無人副代表を選出。審議入り。

【報告】平成29年度事業報告(窪田次長)、平成29年度決算報告(三浦一孝常任理事)・監査報告(田山耕平監事)承認。

【審議】平成30年度事業計画(窪田次長)、第20回年次大会(日色副代表、日時:平成30年9月29日(土)13:00 受付13:30~16:40、会場:札幌市民ホール第1会議室、テーマ:「山が動くとき 世界連邦実現の可能性」、基調講演:横路孝弘(世界連邦日本国会委員会前会長 交渉中、フォーラム:コーディネーターは日色、パネリストは荻野ほか現前国会議員2~3名をパ

ネリストとして交渉中(最前線で何が起きていたのか、実際に世界連邦日本国会委員会に所属し、国会議員という立場で世界連邦にかかわってきた人たちに、日本の世界連邦運動の現実をお話いただく。)役員異動:常任理事退任 石澤慶子、(逝去)、理事就任 鈴木健雄、顧問推戴 横路孝弘、その他 現役員 留任。平成30年度予算(三浦一孝)、青年会の勉強活動(秋田隆志常任理事)、本部総会への支部提案:「政府に世界連邦探求委員会事務局設置を求める政策提言をしてほしい。」以上いずれも決定。

ついで以下のごとく総会記念講話が行われた。

父の遺志を継いで世界連邦運動 20 年

世界連邦運動協会理事・世界連邦・北海道事務局局長 松藤 日出男

父松藤光太郎(1856~1924)世連理事は早稲田大学の通信教育で勉学し、家には学校並の図書があった。私(1935~)は、38年間の警察勤務中の体験から世界



松藤日出男氏

法治共同体(世界連邦)制度の確立で将来の世界平和を維持可能と確信した。特に戦後の東京裁判で唯一日本の無罪を主張したインドのパール判事の「世界平和を実現するには、世界連邦制度の確立が必要だ」という強い主張が、父の文献の中に多々存在していたことに深く感動を覚え、そのことが世界連邦運動に参加する動機となった。兄・三郎も旭川支部を設立した。兄・義光はブラジルに渡り世界連邦運動の中核となり、さらにエスペラント語の拡大に努力している。

最も私の心をとらえた文献は「ガンジーの非戦論とパール判事の主張」である。

(荻野 忠則)

平和を考えるフォーラム、半農半X(エックス)とアジア政党間会議の勉強会

4月26日、JICA地球ひろばで平和を考えるフォーラム支部による「平和を考えるフォーラム、半農半X(エックス)とアジア政党間会議の勉強会」世界連邦実現への新たなアプローチが行われた。

まず、岩浅紀久氏より、「半農半X(エックス)」という生き方が紹介された。農業だけで生きていくの

は大変だが、自分が食べていくための米や野菜を自給し(これが「半農」)、残った時間で自分がやりたい何かを行なう(これが「半X」Xには自分がやりたい何かが入る)ものである。

岩浅氏は兵庫県養父市と交渉し、この生き方を行いやすいシステムを構築した。養父市としても空き

家や有休農地が多く、都会からの移住者が増えることを望んでいる。農業経験がない者でも取り組みやすいよう、指導者が1年ほどつく。また、3階建ての大きな家が月2万5千円ほどで貸し出された例などが紹介された。現在109人ほどがこのシステムを利用しているという。この取り組みは直接世界連邦そのものに関わるものではないが、世界連邦運動も含め、一朝一夕では実現しない長期的取り組みに挑戦する人の生き方として参考になりそうだ。なおこの取り組みは朝日新聞でも紹介された。

続いて、政党職員としてイラン・テヘランで開催されたアジア政党会議主催の「シルクロード特別会議」に参加した鈴木賢一氏から、世界連邦運動とアジア政党会議の関係構築のあり方についての講演があった。

アジア政党会議は2000年にホセ・ベネシア元フィリピン下院議長が韓国の鄭義溶(チョン・ウィヨン)現大統領府国家安保室長とともに設立したものである。特に鄭義溶氏は、北朝鮮の金正恩朝鮮労働委員長、米国のトランプ大統領と直接交渉し、5月までの米朝首脳会談へと導いた、知る人ぞ知る実力者である。鄭氏の働きかけで中南米政党会議、アフリカ政党会議も近年発足し、アジア政党会議と定期的に

交流している。

アジア政党会議は与野党を含めた52カ国360政党が加盟している。常設委員会には23カ国38政党が加盟、日本からは自民・公明党から1人、旧民主・民進系から1人参加している。

政府代表による会議と異なり、かなり自由闊達な議論がなされるのが特色である。今まで水問題、難民問題、環境問題などについて議論がなされた。他国では同じ人が続けて出席しているが、日本からはかわるがわる別の人が出席している。同じ人が出席してこそ、顔も覚えられ、人脈もできていくのにもったいない。

世界連邦日本国会委員会所属の議員がアジア政党会議に出席して国連改革、世界連邦実現について提案していくのも世界連邦実現への一つの道である。

私(塩浜)はこの話を聞き、世界連邦実現への新たな道を見出した気がした。政府から国連などに働きかけるといふ正面突破の方法もちろん追求していくべきだが、自由闊達な議論ができるアジア政党会議を活かし、世界連邦実現への機運を高めていくことも同時併行で進めていきたいものである。

(塩浜 修)

本部と支部の主な動き

5月12日 第二回理事会 世界連邦運動協会本部
5月13日 第73回全国定例総会 市ヶ谷 JICA 地球ひろば セミナールーム 600
5月17日 平和を考えるフォーラム講演会 演題「シルクロードの魅力～ウズベキスタンへのアプローチ」
5月26日 神戸平和祈願祭 ポートアイランド北公園

6月9日 ピース・レレッジ 第62回世界連邦実現に向けたアジア政党会議との連携について 協会本部
6月10日 近畿協議会 大阪市 金光教東尾教会
6月24日 石川県連合会 2018年度理事会・総会 講話「世界と金沢～姉妹都市訪問をふまえて～」森一敏理事 香林坊アトリオロン
7月9-13日 WFM 世界大会 オランダ・ハーグ

国際連合システム学術評議会・東京事務所主催「国連平和活動における東アジアフォーラム」に世界連邦ユースフォーラムが運営協力

2018年4月18日～21日、「国際連合システム学術評議会・東京事務所」(世界連邦ユースフォーラム代表の谷本真邦が総務責任者)主催、フリードリッヒ・エーベルト財団(ドイツ)共催、外務省後援で、東京の国連大学において「国連の平和活動に関する東アジアフォーラム」が開催された。この行事の運営は、世界連邦ユースフォーラムの学生数名が担当した。この会合には、国連機関高官のほか、日本、中国、韓国、モンゴルの学識経験者・政府及び軍関係者、政治家など、のべ数十名が招かれた。主たる議題は、国連平和活動の新しい方向性として「政治の卓越性」、「文民保護」などからなり、以下の分科会で討議された。

・Working Session 1: Evolving Nature and Roles of UN Peace Operations (UN Perspective)



・Working Session 2: Evolving Nature and Roles of UN Peace Operations (Country Perspective)

・Working Session 3: Protection of Civilians and Civil Military Cooperation

・Wrap-up Session: Potential for Cooperation

これらの分科会のほか、International Symposium on New Directions and New Approaches in UN Peace

Operations: East Asian Contributions と題したシンポジウムを開催。各会合は非公開ではあるが、それぞれの国による国連平和活動の実態、これまでのミッションの経験による課題、国別事例研究などを報告しあい、質疑応答など活発な議論が展開された。

また4月19日には、国連大学2階のホールでレセプションを行い、岡村善文政府代表部大使の乾杯の挨拶からはじまり、今年世界連邦日本国会委員会の会長に就任された衛藤征士郎元防衛庁長官をはじめ、後援の外務省からは元スピードスケート銅メダリストとして有名な堀井学外務大臣政務官、そのほか逢沢一郎議員、福島瑞穂議員、藤田幸久議員、近藤昭一議員、牧山ひろえ議員など、与野党の先生

方が挨拶で国連の意義などについて言及なさった。また国連(国連大学)にこれだけ、国権の最高機関である国会の政治家が集まるのは極めて稀有であると、外務省高官からもたいへん高く評価された。

この会合は、あくまでも東アジアの国家をベースにした国連活動の研究であるため、世界連邦運動の直球ではないものの、各国の政治指導者、外交官や軍人などが顔を合わせ、国家という枠組みを超えて平和活動について具体的に議論していくということは、世界平和や世界連邦建設にとって間接的にたいへん意義があると思う。これからもこのような国際連合の強化に関する議論の場を増やすことで、世界連邦の建設を目指していきたい。

(谷本 真邦)

大規模自然災害に即応する超国家的組織を —世界連邦実現への1つの突破口—

会員の今井康博氏からしばしば「世界連邦はすぐに実現するものではないとしても、『このように進めなければ実現するんだ』という道筋を議論することが重要である」との貴重な意見をいただいている。

私は大規模自然災害に対する超国家的な組織こそが世界連邦実現への一つの道筋になると考えている。犬塚直史国際委員長は、この組織を HRTF (Humanitarian Risk Task Force) と名付け、詳細な検討を行っており、世界大会でも提案する予定である。

もともと安全保障機能を世界連邦警察に一元化するというのが世界連邦構想の一つの大きな柱であった。とは言え、安全保障を国家より上の単位に委ねることは、その運用が公正になされるかの点も含め、不安も大きいであろう。

そもそも世界連邦構想を待つまでもなく、国連憲章においても国家間の紛争には国連軍が対応し、各国は国連が必要な措置をとるまでの間だけ自衛を行

うという前提になっている。にもかかわらず国連憲章が予定する国連軍が組織されていないのは、国家より上の組織が武力を持つことへの抵抗感によるものであろう。

その点、大規模自然災害という「人類共通の敵」への対応については、反対もなく一致して進めることができるであろう。国家を超えた救助部隊・医療部隊を編成し、訓練を行い、いざ災害の時にはただちに駆けつける。こうして国家を超えた協力体制を整備し、信頼も醸成していく、そうしたことが世界連邦への第一歩となるのではなかろうか。

阪神淡路大震災の時も東日本大震災の時も、日本は途上国も含む多くの国から援助を受けた。援助は先進国から途上国への一方的なものではなく、人類は互いに助け合うものだということを改めて感じた。大規模災害への超国家的組織を日本から提唱し、ひいては世界連邦実現へとつなげていくことこそ、上記支援への恩返しであると言えよう。

(塩浜 修)

編集後記 ☆おかげさまで総会が無事終わりました。ご協力に感謝いたします。(阿久根) ☆これから各支部において総会などの行事が行われると思います。皆様の支部からの投稿をよろしく願います。(塩浜) ☆平和を脅かす地球規模の問題は、世界連邦の設立によってこそ抜本的な解決の取り組みが可能となりますが、現在においても WHO(世界保健機構)のように、防疫という点で大きな成果を収めている例がありますから、実現しやすい支流から着手していけば、やがて世界連邦という本流になることでしょう。(平口)

編集委員会/委員長：阿久根武志、副委員長：塩浜修・平口哲夫、委員：荻野忠則・横山成之